

経済論壇から

大阪大学教授 大竹 文雄

紅葉の美しい季節になった。「美しい国」をキャッチフレーズにした安倍内閣が発足し、経済政策を担当するメンバーも明らかになってきた。小泉政権の経済政策決定過程は、それまでと大きく異なっていた。竹中平蔵氏が経済財政担当大臣となつて、二人の経済学者、本間正明氏と吉川洋氏が民間議員として参加した経済財政諮問会議が経済政策で中心的な役割を果たした点だ。新政権の布陣を見ると、少なくとも形式的には安倍首相もこの方針を引き継いでいる。

経済財政担当大臣に政策研究大学院大学教授の大田弘孝氏を任命し、経済財政諮問会議にも国際基督教大学教授の八代尚宏氏と東京大学教授の伊藤隆敏氏が民間議員として参加することになった。日銀の岩田一政副総裁と西村清彦・須田美奈子両政策委員会審議委員も経済学者である。今後、政策運営にどの程度経済学的な知識が反映されていくのかについては、まだ不明な点も多い。しかし、経済政策の決定に、専門的な知識が不可欠であるという認識が高まってきたことは間違いないだろう。経済学の専門家が政策決定にかかわることが多くなった背景には、市場メカニズムを無視して経済運営をすることのリスク

の大きさが広く認識されてきたことがあるのではないかと、実際、新しく経済財政諮問会議の民間

「美しい国」支える経済学

専門家で、インフレ目標政策について発言すると同時に、自由貿易を推進するため、積極的に経済外交を行うべきだと提案している。

政治的な意思決定が教科書的な経済学ですべて決めることができるほど単純ではないのは当然である。しかし、経済学者が政策に参加することのメリットは、経済学的な思考実験を行って、政策のメリットとデメリットを整理することができる点にある。専門的な知識さえあれば、無駄なコストの発生を防げたいというところは数多い。最近掲載と相次いでいる談合問題もそうである。経済学的な知識があれば、政府のコストを引き下げることも可能である。

家計も知識武装を

大阪大学教授の青柳真樹氏は、相撲の勝ち星のやり取りという談合が行われている可能性が高いのと同様に公共工事の入札でも談合が行われている可能性が高いことを実証的に示している(週刊エコノミスト10月17日号)。参加メンバーが固定されお互いに意思疎通ができる状況で、繰り返し入札を行う場合には、貸し借りによる談合が起きやすいことが理論的にも導かれるという。つまり、談合の可能性は経済学的な知識があればデータから検証できるのだ。

増し、政府の歳入を増やすという一石二鳥の方法がある。それは、現在許認可で割り当てられている周波数利用権を競争入札制に変更することだ。大阪大学教授の岸澤成弘氏(週刊エコノミスト10月24日号)らによれば、米国内で周波数の利用権は、一九九四年から競争入札で配分されており、政府に莫大な収入をもたらしているという。その設計には経済学の専門的知識が使われたのである。

議員に起用された八代尚宏氏(週刊東洋経済10月14日号)は規制改革論者として知られているし、伊藤隆敏氏(週刊東洋経済10月21日号)はマクロ経済の

今月から携帯電話の番号ポータビリティが導入されたが、携帯電話市場でも産業の効率性を

経済学上の知識の必要性はなにも政府だけで高まっているわけではない。家計の経済知識の水準が経済に影響を与えることもある。デフレ脱却が進むと、中長期的には金利がかなり上昇する可能性が高い。日本経済研究センター理事長の深尾光洋氏(日本経済新聞「経済教室」10月24日付)は、変動金利で住宅ローンを借りている家計の中には、返済困難に陥るものが続出しかねないと訴えている。

効率的な政府、公平な社会を設計していくためには、経済学の専門的な知識が不可欠になってきた。それと同時に、経済学者に求められるように、私たち一人一人が経済学的な知識を身に付けていくのが必須の時代になったとも言える。



八代尚宏氏



伊藤隆敏氏



ワインシュタイン氏



深尾光洋氏